

# 令和4年 **4**月の**安らぎ**通信

## 目次

- (1)  B C P 「阪神」の教訓生かす 5 府県、全市町村で策定
- (2)  沿岸部、人口流出 今も 被災 3 件 29 自治体、10%超減
- (3)  管理者不明 朽ちゆく橋 特定困難、補修進まず
- (4)  後発巨大地震に警戒を 日本海溝・千島海溝
- (5)  M8 級 発生確率「不明」 日向灘・南西諸島 震源の地震
- (6)  雑居ビルの 2 割「防火不備」
- (7)  盛り土 全国 1000 箇所不備

- (1)  **B C P 「阪神」の教訓生かす 5 府県、全市町村で策定**  
**兵庫県 職員が「寝ずの番」 神戸市 援助受け入れ準備**

\* 関西 6 府県の自治体の業務継続計画（B C P）の策定状況を見ると、兵庫、大阪など 5 府県で全市町村が策定していました。

\* 兵庫県は 1996 年に「職員行動マニュアル」という、課ごとに災害時の優先業務や連絡手順などを定めた実質的な B C P を策定。

・ 2000 年に「24 時間監視・即応体制」を始めました。

\* 神戸市も 2013 年に「災害受援計画」を全国の市町村で初めて策定。

・ 2021 年 8 月には B C P と受援計画を統合。

・ 優先すべき業務を定めると同時に、自分たちでやるべき業務と応援職員らに任せられる業務を整理しました。

### 和歌山、南海トラフ警戒

\* 和歌山県の市町村で重要 6 要素をすべて満たす B C P 策定率は 13. 3%。

(2022 年 3 月 12 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

- (2)  **沿岸部、人口流出 今も 被災 3 件 29 自治体、10%超減**  
**都市部へ流入目立つ**

\* 岩手、宮城、福島 の 3 県では人口減少が際立ちます。

・ 2010 年から 2020 年にかけて、沿岸など 42 自治体のうち 29 自治体で 10%以上減少。

\* 被災 3 県はいずれも 20 代以下の転出が目立ちます。

・20代以下は2010年から2020年にかけて、岩手は30.2%、宮城は12.8%、福島は30.8%減。

・岩手と福島は全国での減少率(11.1%)の3倍近く。宮城も仙台市を除けば19.6%。  
(2022年3月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (3) 管理者不明 朽ちゆく橋 特定困難、補修進まず

#### 全国の河川で無数に放置、重大事故の恐れ

\*設置者や管理者がわからない橋が全国の河川で見つかっています。

\*多くは1970年代前半までの高度成長期の宅地開発に伴い、地元企業や住民が自前で架けたとみられますが、補修や点検がされないまま放置されているものが多くあります。

\*全国に約1万4千ある1級河川と約7千ある2級河川には無数の橋があります。

(2022年3月13日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (4) 後発巨大地震に警戒を 日本海溝・千島海溝

#### 防寒具の備蓄促す

\*内閣府の有識者検討会は、日本海呼応・千島海溝地震の被害を軽減するための対策をまとめた報告書を公表。

\*早期避難などで死者は8割減らせるとし、被災者の低体温症を防ぐため暖房器具や防寒具などの備蓄が必要になると指摘。

・M7以上の地震が震源域で起きた場合、後発の巨大地震が来る可能性があるとしてハザードマップの確認や家具の固定、備蓄の確認などの注意情報を出す必要性を指摘。

・警戒期間は1週間。

\*南海トラフ巨大地震では、発生可能性が高まった場合に住民に1週間の事前避難を呼びかける「臨時情報」という制度があります。

\*日本海溝・千島海溝の震源域では、M7以上の地震は2年に1回ほど起きています。

(2022年3月23日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5)  **M8級 発生確率「不明」**

**日向灘・南西諸島 震源の地震**

**政府調査委員会、18年ぶり改定**

\*政府の地震調査委員会は、日向灘や南西諸島の周辺を震源とする大地震の発生確率をまとめた長期評価を、2004年以來18年ぶりに改定。

・過去の記録が不足していることなどから発生確率は「不明」としました。

\*M7級の発生確率は、沖縄県与那国島周辺で90%以上、日向灘で80%程度。

\*鹿児島県南沖から南西諸島の北西側でもM7~7.5が60%程度の確率で発生する恐れ。

長崎一鳥取沖M7級 1~7%

\*30年以内にマグニチュード（M）7級の地震が起きる確率を算出。

\*長崎一福岡県沖の「西部」は1~3%、山口県沖から島根県西部沖の「中部」は3~6%、島根県東部沖から鳥取県沖に至る「東部」は3~7%。

（2022年3月26日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(6)  **雑居ビルの2割「防火不備」**

**大阪放火事件受け 国交省、1万棟点検**

\*国土交通省は、大阪・キタ新地のビル放火殺人事件を受け、全国約1万の雑居ビルを緊急点検。

・19.7%に当たる1985棟で、防火扉がないといった法令違反、管理不備が見つかったと発表。

\*点検対象は、避難階段が1つで、不特定多数の人が出入りするビル。

\*過去の検査で問題が見つかるなどした13,080棟を優先的に検査、10,087棟を集計。

\*784棟は、壁、扉による区画の設置を義務付けた法令に違反。

\*1201棟は維持管理が不十分。

\*避難階段も、全国で計1,869棟（18.5%）で法令違反か管理不備がありました。

（2022年3月29日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(7)  盛り土 全国 1000 箇所不備

総点検で最終結果 自治体が是正へ

- \* 政府は、全国を対象とした盛り土総点検の最終結果を公表。
- ・ 1089 箇所では必要な災害防止措置が確認できませんでした。
- ・ うち 516 箇所では必要な災害防止措置が確認できませんでした。
- \* 総点検は、自治体職員が主に目視で点検。
- ・ 調査対象の 99.9%となる 36,310 箇所です。
- \* 「廃棄物の投棄などが確認された」のが 142 箇所。
- \* 「許可・届け出などの手続きがとられなかった」のが 728 箇所。
- \* 「手続き内容と現地の状況に相違があった」のが 515 箇所。

(2022 年 3 月 29 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

